

## 経営計画「新STEP50」で事業の選択と集中を図ります

### 第66期のポイント

- 1 電力、公共・民需向けは需要の底堅さの一方在庫調整へ突入
- 2 産業機械向けは中国の景気減速により需要が減少
- 3 鉄道車両市場は機器更新の先送り傾向が継続
- 4 海外市場はアジアを中心に需要が回復

代表取締役社長 八木 達史



### トップメッセージ

MESSAGE FROM THE PRESIDENT

### 第66期(2024年1月期)の概況

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。第66期の概況についてご報告申し上げます。当社の第66期は、中期経営計画2024(STEP50フェーズ1)の最終年としてスタートいたしました。期中に売上高を下方修正するに至りました。

重電機器市場では、電力及び公共・民需向けは、需要は底堅さを維持したものの顧客の一部が在庫調整に入ったため売上高は期初に描いた通りに伸びず、また、産業機械向けは中国の景気減速を背景に汎用の接続機器の売上が大きく落ち込みました。一方で、鉄道変電向けは、部材の欠品が改善したことで電子応用機器を中心に売上に寄与しました。鉄道車両市場では、徐々に引き合いが増えているものの、コロナ禍以降の機器更新の先送りや機器の延命傾向は継続しており、需要は回復せず厳しい状況となりました。海外市場では、東アジアでの電力設備の更新案件が堅調で、需要も回復傾向にありました。新規事業である仕入販売や装置製作等では、半導体をはじめとする部材の入手難や長納期化などが徐々に解消に向かったことで、売上高は前年同期比でプラスとなりました。

その結果、売上高は3,723百万円(前年同期比0.4%増)となりました。利益面では、販売費及び一般管理費における経費の一部が低減したことから、営業利益

は399百万円(前年同期比13.9%増)、経常利益は425百万円(前年同期比13.7%増)、当期純利益は、特別利益において投資有価証券売却益104百万円を計上したことから、349百万円(前年同期比33.3%増)となりました。

### 売上高拡大に向けた取り組み

当社は、製品拡販戦略の3本柱(重点市場)「重電機器市場の深耕」「鉄道車両市場の開拓」「海外市場の開拓」に取り組み、特に「重電機器市場の深耕」では、電力量計を無停電で交換できる「電力量計無停電交換用ユニット」(UPD形)が、現場での作業性や保守メンテナンスの効率化が評価され、「JECA FAIR 2023(第71回電設工業展)」の製品コンクールにおいて「大阪府知事賞」を受賞いたしました。省力化・省人化に寄与する製品の開発を進め、上記の受賞製品を筆頭に展示会へ出展し積極的な販売活動を行いました。

電力設備のデジタル化が加速し、それに伴って機器のニーズも変化しております。各電力会社は、設備更新コストの削減やデータの活用につなげるために「デジタル変電所」を相次いで運用開始します。各電力会社がデジタル変電所へ転換する目的の一つは、設備・機器の調達方法を、電力会社独自の仕様に基づく受注生産から、異なるメーカーの機器を組み合わせて汎用品として購入することでコスト削減を実現することにあり、当社でもそ

### 記念配当を含む期末配当のご案内

期末配当

1株当たり

19円

創業70周年記念配当  
3円を含む

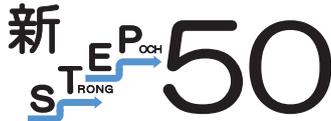
(中間配当: 16円実施済)

支払開始日

2024年4月25日(木)

中期経営計画2027(新STEP50フェーズ1)が始動

中期経営計画2027



～強く新しい時代に向かって～  
フェーズ1 (2025年1月期～2027年1月期)

重点項目

- 利益拡大への取り組み強化
- 働きがいのある職場環境の整備
- サステナブルへの取り組み推進

売上高目標(単位:百万円)



の変化に対応した機器の開発が求められております。当社では「デジタル化」をテーマとした製品開発にも力を注いでおり、次の時代を担う新製品として期待しております。

第67期(2025年1月期)の見通し

数年続いたコロナ禍でのサプライチェーンの混乱は、市場に大きな影響を与え、事業の収益拡大にも大きな足かせになりました。今秋にかけて顧客の一部で在庫調整が続くことが予想されます。また、ニーズの変化、加速する人手不足、エネルギー価格や人件費・仕入価格などのコスト上昇による利益率の低下に対処するため、改革に向けた事業の選択と集中そして新たな挑戦が必須と考えております。第67期においては、仕入販売事業終息と経営企画室の新設等の組織変更を敢行い

たしました。

当社の強みを再認識し、新規事業を加えた収益拡大と、コスト体質の改革による利益率向上に努めてまいります。従業員を含めたあらゆるステークホルダーに利益と幸せをもたらし、「社会インフラに安心安全を暮らしにやさしさを 世界に提供します」をミッションに広く社会に貢献できる企業となるべく、当社の「強く新しい時代」に向かって進んでいく所存です。

第67期は「今を変える。未来を創る。」を活動目標に掲げ、全社を挙げて経営計画達成に向けて全力で取り組んでまいります。株主の皆さまにおかれましては、今後一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

Topics

SDGsへの取り組み

温室効果ガス排出量の削減

温室効果ガス排出量削減のための取り組みとして、自社施設(本社・みなみ草津工場・草津製作所・新旭工場)のLED照明への切り替えを進めてまいりました。2024年1月の本社ビルを最後に、LED照明への切り替えが完了いたしました。当社の主力工場であるみなみ草津工場では太陽光発電パネルを敷設し、温室効果ガス排出削減に配慮した生産活動を行っております。



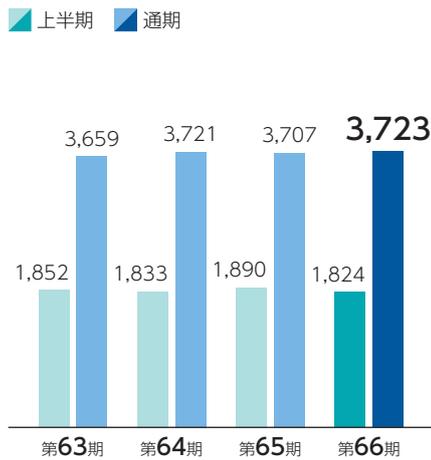
障がい者の活躍推進

昨年は草津製作所に続き、新たに新旭工場でも障がい者(チャレンジド)が安心して働くことができる環境整備を実施いたしました。新旭工場で養護学校の生徒に対し、職業体験の機会を提供するなど「障がい者の活躍推進」に積極的に取り組んでおります。2023年9月には当社従業員2名が模範的かつ長期勤続した優秀勤労障がい者として『滋賀県知事表彰』を受賞し、当社の今後の活動にとって励みとなりました。



売上高

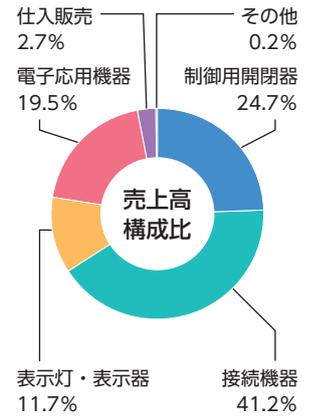
(単位：百万円)



製品分類別売上高

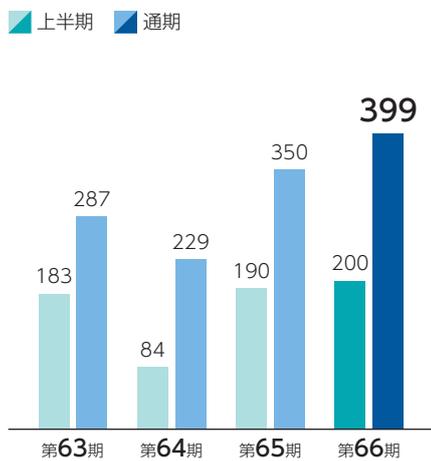
(単位：百万円)

	第65期	第66期
制御用開閉器	995	919
接続機器	1,611	1,532
表示灯・表示器	465	436
電子応用機器	598	724
仕入販売	36	102
その他	0	8
合計	3,707	3,723



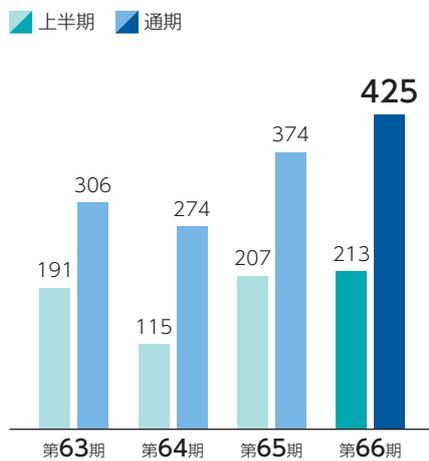
営業利益

(単位：百万円)



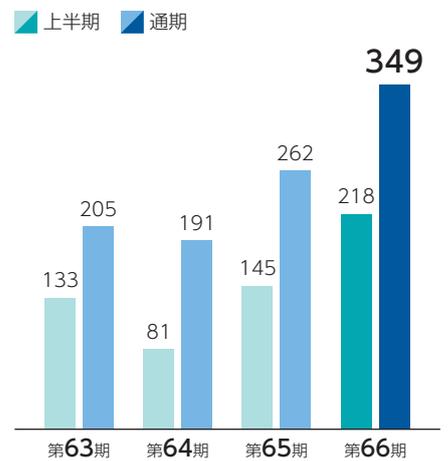
経常利益

(単位：百万円)



当期 (四半期) 純利益

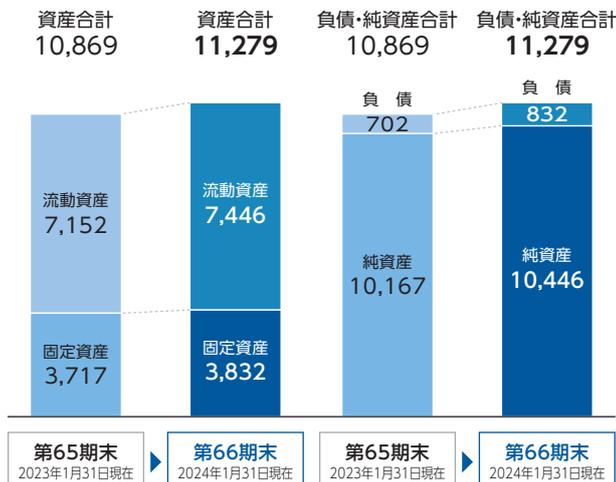
(単位：百万円)



財務諸表

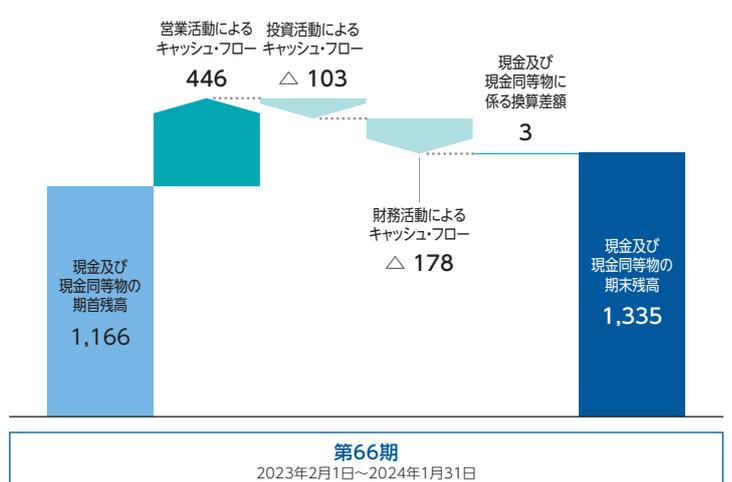
貸借対照表 (要約)

(単位：百万円)



キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：百万円)



会社の概要

社名 不二電機工業株式会社  
 本社所在地 京都市中京区御池通富小路西入る東八幡町585番地  
 創業 1953年2月  
 設立 1958年5月  
 資本金 10億8,725万円  
 従業員 266名  
 U R L <https://www.fujidk.co.jp>

役員の内訳

代表取締役社長 八木 達史  
 取締役 藤居 和義  
 取締役 佐々木 誠仁  
 取締役 中清水 毅  
 取締役 下村 徳子  
 取締役 吉村 良一  
 取締役 志萱 章宏 (監査等委員・常勤)  
 取締役 富山 竜二 (監査等委員)  
 取締役 佐賀 義史 (監査等委員)  
 取締役 伊原 友己 (監査等委員)

(注) 1. 取締役吉村良一氏及び取締役 (監査等委員) 富山竜二氏、佐賀義史氏、伊原友己氏は、社外取締役であります。  
 2. 取締役吉村良一氏及び取締役 (監査等委員) 富山竜二氏、佐賀義史氏、伊原友己氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

株主メモ

事業年度 毎年2月1日から翌年1月31日まで  
 定時株主総会開催時期 毎年4月下旬  
 基準日 毎年1月31日  
 定時株主総会 毎年1月31日  
 期末配当 毎年1月31日  
 なお、中間配当を行う場合の基準日は、毎年7月31日  
 公告方法 電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。  
 但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。  
 公告掲載URL [https://www.fujidk.co.jp/ir/05\\_koukoku/index.html](https://www.fujidk.co.jp/ir/05_koukoku/index.html)  
 株主名簿管理人・特別口座管理機関 東京都市千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  
 株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 (電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00 (土日祝を除く)  
 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。  
 (インターネットホームページURL) <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社の口座ではなく特別口座で保管されている株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

期日経過後の配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

株式の状況

発行可能株式総数 26,676,000株  
 発行済株式の総数 6,669,000株  
 (うち自己株式 1,117,630株)  
 当事業年度末の株主数 (自己株式除く) 10,894名  
 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
藤本豊土	771 (千株)	13.91 (%)
公益財団法人藤本奨学会	650	11.72
藤本順子	199	3.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	150	2.71
京都中央信用金庫	150	2.70
株式会社京都銀行	132	2.38
不二電機工業従業員持株会	60	1.08
日本生命保険相互会社	56	1.01
三井住友信託銀行株式会社	56	1.01
藤本遼平	50	0.91

(注) 1. 持株比率は自己株式を控除して算出しております。  
 2. 当社は当事業年度末において自己株式1,117千株を保有しておりますが、上記「大株主 (上位10名)」からは除外しております。

株主の皆さまの  
 声をお聞かせください

コエキク

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスキー入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。

<https://koekiku.jp>

アクセスキー 66541cH6



ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝を進呈させていただきます。

本アンケートは、株式会社プロネクサスの提供する「コエキク」サービスにより実施いたします。アンケートの問い合わせ「コエキク事務局」 [koekiku@pronexus.co.jp](mailto:koekiku@pronexus.co.jp)

株主優待制度のご案内

2022年7月末日基準日より制度を変更しております。

毎年1月末日及び7月末日基準分の株主様を対象に、クオ・カードを進呈いたします。

所有株式数	継続保有期間	
	3年未満	3年以上
300株以上500株未満	500円分	1,000円分
500株以上1,000株未満	1,000円分	2,000円分
1,000株以上	2,000円分	3,000円分

(注) 1. 継続保有期間3年未満とは、各基準日 (毎年1月31日または7月31日) 時点での当社株主名簿に左記表中の所有株式数区分に定める株式数を所有されていることが記載または記録されている株主様が対象となります。  
 2. 継続保有期間3年以上とは、各基準日 (毎年1月31日または7月31日) 時点での当社株主名簿に同一の株主番号で連続して7回以上、左記表中の所有株式数区分に定める株式数を所有されていることが記載または記録されている株主様が対象となります。



ホームページURL <https://www.fujidk.co.jp>  
 電子商取引URL <https://edi.fujidk.co.jp>



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。